

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所

大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.zenitaka.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部 総務部長 今若 裕三

TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 泉株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率35.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,990	△10.0	△1,978	—	△1,846	—
17年9月中間期	46,680	13.3	△669	—	△625	—
18年3月期	176,403		4,509		4,461	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,779	—	△24	75	—	—
17年9月中間期	△671	—	△9	34	—	—
18年3月期	3,373		46.91		—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 71,906,801株 17年9月中間期 71,908,449株 18年3月期 71,908,386株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	235,719		48,872		20.7	679	68	
17年9月中間期	232,619		41,385		17.8	575	54	
18年3月期	223,660		53,024		23.7	737	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 71,906,027株 17年9月中間期 71,908,316株 18年3月期 71,907,756株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△1,957		146		△1,094		24,583	
17年9月中間期	11,716		400		△1,142		35,135	
18年3月期	8,378		△100		△4,955		27,485	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	173,190		2,080		1,040	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 46銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

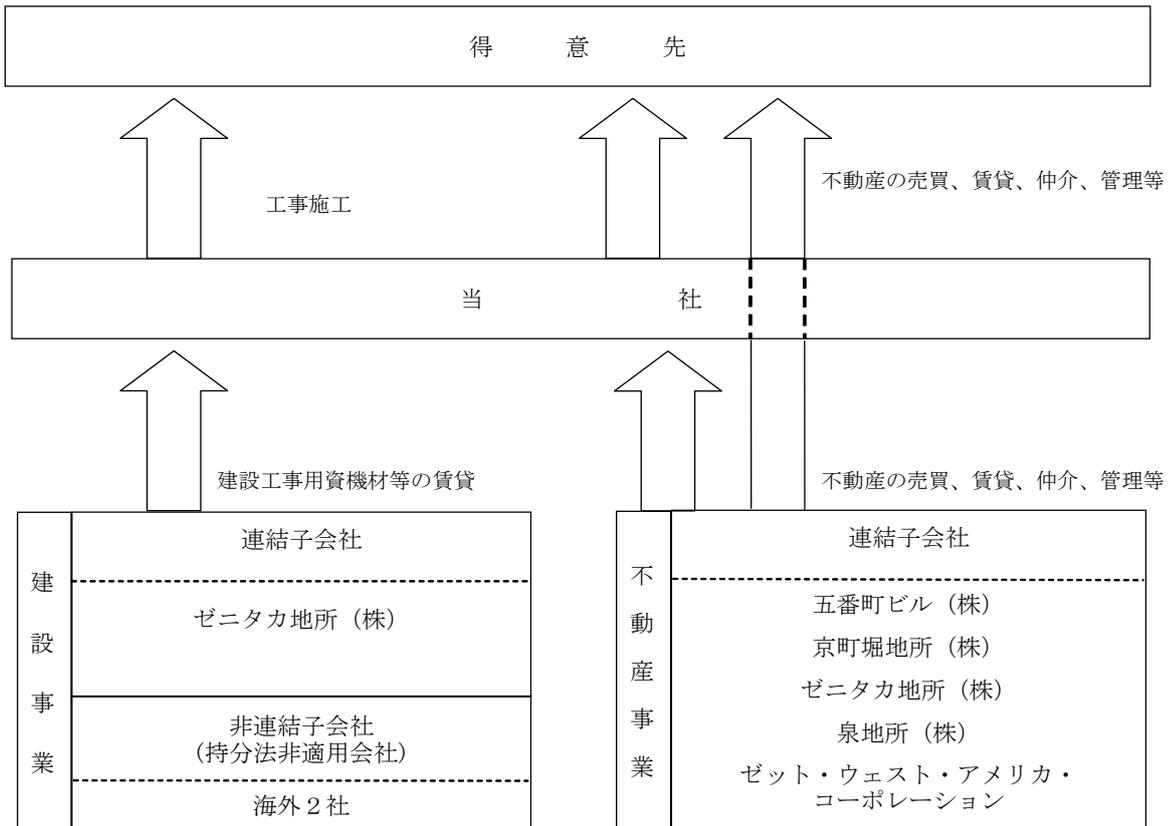
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所（株）他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

**不動産事業** 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル（株）他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化による「企業価値の向上」を企業目的とし、社会から認められ、社会から求められる企業、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に則り、次のとおりの経営戦略に基づく経営を実践しております。

#### 《受注と利益に結びつく技術の開発と実用化》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

マーケット解析を徹底し、産・学・官の共同開発や異業種との協働により、受注と利益に結びつく高いレベルの技術、技術提案競争に勝てる技術の開発と実用化を実行し、「技術立社」の確立を目指しております。

#### 《利益を重視したマーケット解析の徹底による有望分野の確立と受注の拡大》

利益を重視したマーケット解析を徹底して、建設市場の多様な将来の変化を予測し、有望分野の確立と顧客の開拓により、受注の拡大を目指しております。

また、顧客ニーズの変化を俊敏にとらえ、顧客満足を先取りした企画提案、技術提案を行う社内機構の強化と人材の育成に努めております。

#### 《顧客満足に応え収益力を高める生産システムの確立》

営業・企画、設計、工務、調達、施工、アフターフォローに至る上流から下流までの全プロセスを通じた企業総合力により、市場や顧客に満足していただける価格・品質・スピードに応える生産システムの確立に取り組んでおります。

#### 《企業の経営をより強固にする財務体質の強化》

見込まれる損失は前倒して処理することを基本方針として、次のとおり取り組んでおります。

##### 〈不動産の評価について〉

販売用不動産につきましては、平成7年3月期に時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施し、その後も毎期帳簿価額の見直しを行い、適時適切に評価減を実施しております。また、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」の趣旨に則した会計処理（低価法）を平成17年3月期から実施しております。

事業用不動産につきましては、平成12年3月期に全ての事業用土地について、時価が帳簿価額を下回った差額全額の評価減を実施するなど財務の健全化に努めた結果、平成18年3月期からの減損会計適用によりましても、当中間連結会計期間末まで損失は発生しておりません。

##### 〈退職給付会計について〉

退職給付債務につきましては、平成11年3月期に期末要支給額の全額を引当計上することで、平成13年3月期からの退職給付会計基準の適用に、いち早く対応しております。

また、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

##### 〈金融商品会計について〉

投資有価証券、ゴルフ会員権等の金融商品につきましては、平成13年3月期に金融商品会計制度が適用される以前の平成12年3月期から評価減を実施しております。

なお、投資有価証券につきましては、決算期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

〈税効果会計について〉

税効果会計につきましては、毎期、将来の税金負担額を厳密に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断し、税金負担額を軽減すると見込まれるもの以外は計上しておりません。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債とを相殺した当中間連結会計期間末における繰延税金負債の純額は、13,035百万円であります。

〈有利子負債ならびに資金調達について〉

当中間連結会計期間末の有利子負債の残高は、前連結会計年度末比734百万円減（1.5%減）の48,523百万円となりました。

資金調達につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、安定的な運転資金の調達を行っております。

《企業の社会的責任を果たす経営の実践》

あらゆる事業活動において、役職員一人ひとりが高い倫理観の下、法令遵守を徹底した経営の実践に努めております。また、「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じて環境保全に積極的な取り組みを行っております。

《ITを積極活用した経営のスピード化と更なる業務改革の断行》

IT（情報通信技術）の活用により、激変する経営環境にスピーディーに対応し、生産性の向上、経営の効率化を目的とした業務改革に取り組んでおります。

また、顧客の変化を俊敏にとらえ、ITを駆使して、新時代のビジネスモデルの構築に努めております。

#### 4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
泉株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.4	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、泉株式会社から議決権所有割合で35.4%の出資を受けております。

なお、泉株式会社の代表取締役銭高善雄は当社の代表取締役会長兼社長、取締役銭高久善は当社の取締役を兼務しております。

泉株式会社は、資産管理会社であり、当社は、上場会社として事業活動や経営判断において、同社からの独立性を有しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

重要な取引はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する中、設備投資が堅調に推移するとともに、雇用者所得の緩やかな増加を背景に個人消費も増加基調を辿り、緩やかな景気拡大が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資が引き続き増加基調で推移しているものの、公共投資は依然として縮小し、受注競争はますます熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	58,171百万円
売上高	41,990百万円
経常利益	△1,846百万円
中間純利益	△1,779百万円

当社グループは工事完成基準を採用しておりますが、当中間連結会計期間において完成予定工事の一部に契約工期の延伸があり、売上高は、平成18年5月19日発表予想数値に比べ8,809百万円減（17.3%減）の41,990百万円となりました。これに伴い経常利益は、平成18年5月19日発表予想数値に比べ586百万円減（46.5%減）の△1,846百万円となり、中間純利益につきましても、平成18年5月19日発表予想数値に比べ99百万円減（5.9%減）の△1,779百万円となりました。

#### 2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失1,580百万円を計上したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが、1,957百万円の支出超過（前中間連結会計期間は11,716百万円の収入超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等による収入や投資有価証券の取得等による支出により、146百万円の収入超過（前中間連結会計期間は400百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減に努めたことにより、1,094百万円の支出超過（前中間連結会計期間は1,142百万円の支出超過）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,901百万円減少し、24,583百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	17年9月 中間期	18年9月 中間期
自己資本比率（%）	17.7	16.7	23.7	17.8	20.7
時価ベースの自己資本比率（%）	7.4	8.4	13.1	11.6	10.1
債務償還年数（年）	3.1	—	5.9	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.1	—	9.6	25.6	—

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期、18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（—）表示しております。

### 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気拡大が見込まれるものの、素材価格の高騰や金利上昇などの影響も懸念され、景気の先行きについては予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間建設投資は引き続き増加すると見込まれるものの、公共投資は依然として縮小し、建設投資全体では減少基調が続くものと予想されます。また、建設資機材、労務費の高騰が懸念され、経営環境はますます厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	190,000百万円
売上高	173,190百万円
経常利益	2,080百万円
当期純利益	1,040百万円
配当金	1株につき5.00円

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		35,135		24,583		27,485		
受取手形・完成工事未収入 金等	※6	17,840		25,611		42,743		
未成工事支出金		97,384		91,081		58,084		
販売用不動産		1,792		1,660		1,759		
短期貸付金	※4	—		7,505		—		
その他		4,269		5,254		4,059		
貸倒引当金		△486		△3,006		△394		
流動資産合計		155,935	67.0	152,692	64.8	133,737	59.8	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		13,174		13,173		13,173		
その他	※1	6,099	19,274	5,941	19,115	6,128	19,302	
無形固定資産			67		64		64	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	52,626		62,367		65,700		
長期貸付金	※2,4	6,350		84		6,294		
その他		3,220		3,072		3,164		
貸倒引当金		△4,854	57,342	△1,677	63,847	△4,604	70,555	
固定資産合計			76,684		83,027		89,923	40.2
資産合計			232,619	100	235,719	100	223,660	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等	※6	36,656		37,766		44,803		
短期借入金	※5	29,917		21,282		21,382		
社債(1年以内償還予定)		1,120		1,888		1,888		
未成工事受入金		75,032		71,599		44,900		
完成工事補償引当金		169		61		70		
工事損失引当金		667		1,507		1,427		
その他		3,511		1,550		3,132		
流動負債合計		147,073	63.2	135,655	57.6	117,604	52.6	
II 固定負債								
社債		4,260		9,288		5,332		
長期借入金	※2,5	17,745		16,065		20,655		
繰延税金負債		10,507		14,351		15,659		
退職給付引当金		9,160		8,845		8,895		
役員退職慰労引当金		167		149		176		
その他		2,320		2,492		2,313		
固定負債合計		44,160	19.0	51,192	21.7	53,031	23.7	
負債合計		191,233	82.2	186,847	79.3	170,635	76.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,695	1.6	—	—	3,695	1.7
II 資本剰余金		522	0.2	—	—	522	0.2
III 利益剰余金		16,623	7.2	—	—	20,667	9.2
IV その他有価証券評価差額金		20,931	9.0	—	—	28,515	12.8
V 為替換算調整勘定		15	0.0	—	—	26	0.0
VI 自己株式		△402	△0.2	—	—	△402	△0.2
資本合計		41,385	17.8	—	—	53,024	23.7
負債・資本合計		232,619	100	—	—	223,660	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,695	1.6	—	—
2 資本剰余金		—	—	522	0.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	18,528	7.9	—	—
4 自己株式		—	—	△402	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	22,343	9.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	26,498	11.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	30	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	26,528	11.2	—	—
純資産合計		—	—	48,872	20.7	—	—
負債純資産合計		—	—	235,719	100	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		44,367		41,069		173,123	
不動産事業等売上高		2,313	46,680	921	41,990	3,279	176,403
II 売上原価							
完成工事原価		41,750		38,956		160,967	
不動産事業等売上原価		737	42,488	308	39,265	1,029	161,996
売上総利益							
完成工事総利益		2,616		2,112		12,156	
不動産事業等総利益		1,575	4,192	612	2,725	2,250	14,406
III 販売費及び一般管理費	※1		4,861		4,703		9,897
営業損失			669	△1.4	1,978	△4.7	—
営業利益			—	—	—	—	4,509
IV 営業外収益							
受取利息		150		177		304	
受取配当金		276		364		477	
その他		121	548	158	701	267	1,049
V 営業外費用							
支払利息		452		402		892	
その他		51	504	166	569	204	1,097
経常損失			625	△1.3	1,846	△4.4	—
経常利益			—	—	—	—	4,461

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益	※2									
前期損益修正益		32		343		610				
固定資産売却益		346		—		435				
投資有価証券売却益		9		21		9				
その他		79	468	1.0	55	419	1.0	45	1,101	0.6
VII 特別損失										
前期損益修正損		10		19		49				
固定資産除却損		7		0		9				
投資有価証券評価損		11		114		11				
ゴルフ会員権等評価損		2		—		2				
その他		39	71	0.2	19	153	0.3	76	149	0.1
税金等調整前中間純損失			228	△0.5		1,580	△3.7		—	—
税金等調整前当期純利益			—	—		—	—		5,413	3.0
法人税、住民税及び事業税	329		134		2,163					
法人税等調整額	113	443	0.9	65	199	0.5	△123	2,040	1.1	
中間純損失		671	△1.4		1,779	△4.2		—	—	
当期純利益		—	—		—	—		3,373	1.9	

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			522		522
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			522		522
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,730		17,730
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	3,373	3,373
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		671		—	
株主配当金		359		359	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		76	1,107	76	435
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			16,623		20,667

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,695	522	20,667	△402	24,483
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△359	—	△359
中間純損失(△)	—	—	△1,779	—	△1,779
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,139	△0	△2,140
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,695	522	18,528	△402	22,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,515	26	28,541	53,024
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△359
中間純損失(△)	—	—	—	△1,779
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,016	4	△2,012	△2,012
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,016	4	△2,012	△4,152
平成18年9月30日 残高 (百万円)	26,498	30	26,528	48,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は当期純利益		△228	△1,580	5,413
減価償却費		207	217	433
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		127	△315	△132
工事損失引当金の増加 額		21	79	781
退職給付引当金の減少額		△204	△50	△469
受取利息及び受取配当金		△427	△542	△781
支払利息		452	402	892
有形固定資産売却益		△346	—	△435
投資有価証券評価損		11	114	11
投資有価証券売却益		△9	△21	△9
ゴルフ会員権等評価損		2	—	2
売上債権の減少額		37,180	17,131	12,278
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△27,060	△32,997	12,239
販売用不動産の減少額		12	98	355
仕入債務の減少額		△14,815	△7,036	△6,668
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		17,002	26,698	△13,128
その他		1,414	△3,468	497
小計		13,340	△1,269	11,280
利息及び配当金の受取額		395	533	768
利息の支払額		△458	△402	△876
法人税等の支払額		△1,561	△819	△2,793
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,716	△1,957	8,378

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△3	△19	△247
有形固定資産の売却によ る収入		404	—	494
投資有価証券の取得によ る支出		△21	△145	△456
投資有価証券の売却によ る収入		10	24	10
貸付金の回収による収入		10	201	87
貸付金による支出		—	—	△99
その他		0	85	110
投資活動によるキャッ シュ・フロー		400	146	△100
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純減少額		△7,723	△4,690	△16,875
長期借入れによる収入		6,000	—	9,500
社債の発行による収入		1,500	4,900	3,900
社債の償還による支出		△560	△944	△1,120
自己株式の取得による支 出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△359	△359	△359
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,142	△1,094	△4,955
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	4	—
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		10,973	△2,905	3,323
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		24,158	27,485	24,158
VII 連結範囲変更に伴う現金及 び現金同等物の増加額		2	—	2
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		35,135	24,583	27,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名 五番町ビル㈱                      なお、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>連結子会社の数 5社                      連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。                      このうち、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 なし                      持分法非適用会社数 2社                      (持分法の適用から除いた理由)                      上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 なし                      持分法非適用会社数 2社                      (持分法の適用から除いた理由)                      同左</p>	<p>持分法適用会社数 なし                      持分法非適用会社数 2社                      (持分法の適用から除いた理由)                      上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
3. 連結子会社の（中間） 決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左	<p>連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの期末決算日は12月31日である。期末連結財務諸表の作成にあたっては、期末連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物・構築物 3～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、当中間連結会計期間末日時点で当中間連結会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によって いる。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額 の会計処理は、税抜方式 によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,872百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間は流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、長期貸付金からの振替により重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は1,483百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,269百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,425百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 869百万円 日本エスリード株式会社 246 株式会社矢緒企画、 110 有限会社フェス ティオ 株式会社ダイナシ 108 ティ 株式会社ランドク 53 リエーション 株式会社サンシ 5 ティ 宝交通株式会社 2</p> <hr/> <p>計 1,396</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,664百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,245百万円の担保に供している。 短期貸付金に伴う財産権 6,208百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 839百万円 西武ハウス株式会社 172 社 日本エスリード株式会社 64 株式会社ランドク 50 リエーション 株式会社サンシ 25 ティ</p> <hr/> <p>計 1,152</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 従来、長期貸付金に計上していた「不動産変換特約ローン」の残高6,208百万円は、変換後の不動産の所有目的を「事業用不動産」から「販売用不動産」に変更したため、当中間連結会計期間において、短期貸付金に計上した。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,458百万円</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,335百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,208百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 45百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。 株式会社大京 379百万円 西武ハウス株式会社 83 社 株式会社ダイナシ 25 ティ</p> <hr/> <p>計 487</p> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>※4 _____</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,610</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,750</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	28,610	差引額	21,750	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>46,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,120</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,620</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	46,740百万円	借入実行残高	23,120	差引額	23,620	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,110</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,250</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	23,110	差引額	27,250	借入実行残高	—	差引額	10,000
当座貸越極度額	50,360百万円																															
借入実行残高	28,610																															
差引額	21,750																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	46,740百万円																															
借入実行残高	23,120																															
差引額	23,620																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	50,360百万円																															
借入実行残高	23,110																															
差引額	27,250																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
<p>※6</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table>	受取手形	1,014 百万円	支払手形	12	<p>※6</p>																										
受取手形	1,014 百万円																															
支払手形	12																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>334</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,754百万円	地代家賃	344	通信交通費	334	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>311</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,870百万円	地代家賃	397	通信交通費	311	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,258百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>680</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,258百万円	地代家賃	670	通信交通費	680
従業員給料手当	1,754百万円																			
地代家賃	344																			
通信交通費	334																			
従業員給料手当	1,870百万円																			
地代家賃	397																			
通信交通費	311																			
従業員給料手当	4,258百万円																			
地代家賃	670																			
通信交通費	680																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>346百万円</td> </tr> </table>	土地	346百万円	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>435百万円</td> </tr> </table>	土地	435百万円														
土地	346百万円																			
土地	435百万円																			
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と、下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	—	—	73,531,406
合計	73,531,406	—	—	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,623,650	1,729	—	1,625,379
合計	1,623,650	1,729	—	1,625,379

(注) 普通株式の自己株式の増加1,729株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 35,135百万円 現金及び現金同等物 35,135百万円	現金預金勘定 24,583百万円 現金及び現金同等物 24,583百万円	現金預金勘定 27,485百万円 現金及び現金同等物 27,485百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	114	15	その他	14	9	5	合計	144	123	20	1年内	14百万円	1年超	6	計	20	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	132	128	3	その他	14	12	2	合計	147	140	6	1年内	4百万円	1年超	1	計	6	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	122	7	その他	14	11	3	合計	144	134	10	1年内	8百万円	1年超	2	計	10	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	129	114	15																																																																													
その他	14	9	5																																																																													
合計	144	123	20																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	6																																																																															
計	20																																																																															
支払リース料	17百万円																																																																															
減価償却費相当額	17																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	132	128	3																																																																													
その他	14	12	2																																																																													
合計	147	140	6																																																																													
1年内	4百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
計	6																																																																															
支払リース料	6百万円																																																																															
減価償却費相当額	6																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	129	122	7																																																																													
その他	14	11	3																																																																													
合計	144	134	10																																																																													
1年内	8百万円																																																																															
1年超	2																																																																															
計	10																																																																															
支払リース料	27百万円																																																																															
減価償却費相当額	27																																																																															

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	55	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,043	48,867	34,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,061	61
(3) その他	—	—	—
合計	16,043	50,928	34,885

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

1,624百万円

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	54	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	54	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,376	58,505	44,129
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,034	34
(3) その他	—	—	—
合計	16,376	60,540	44,164

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損114百万円を計上している。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

1,754百万円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	55	54	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	55	54	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,387	61,886	47,498
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	2,026	26
(3) その他	—	—	—
合計	16,387	63,913	47,525

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券について11百万円の評価損を計上している。  
なお、投資有価証券の時価が取得原価に比べ30%以上下落した全ての銘柄について減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項なし。

(2) その他有価証券

非上場株式

1,715百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,367	2,313	46,680	—	46,680
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	1	(1)	—
計	44,367	2,314	46,682	(1)	46,680
営業費用	46,396	772	47,168	181	47,350
営業利益（又は営業損失）	△2,029	1,542	△486	(182)	△669

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,069	921	41,990	—	41,990
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	41,069	921	41,990	—	41,990
営業費用	43,447	342	43,790	178	43,969
営業利益（又は営業損失）	△2,378	578	△1,800	(178)	△1,978

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,123	3,279	176,403	—	176,403
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1	1	(1)	—
計	173,123	3,281	176,404	(1)	176,403
営業費用	170,444	1,095	171,539	354	171,893
営業利益	2,679	2,185	4,865	(355)	4,509

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間183百万円、当中間連結会計期間179百万円及び前連結会計年度358百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門にかかる費用である。

3. 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 575.54円 1株当たり中間純損失 9.34円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 679.68円 1株当たり中間純損失 24.75円  同左	1株当たり純資産額 737.40円 1株当たり当期純利益 46.91円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失、又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失金額			
中間純損失(百万円)	671	1,779	—
当期純利益(百万円)	—	—	3,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	671	1,779	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	3,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,908	71,906	71,908

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比較増減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事高	建築	官公庁	23,920	49.2	29,369	55.9	5,448	22.8	23,920	49.2	
		民間	83,098		95,040		11,941	14.4	83,098		
		計	107,019		124,409		17,389	16.2	107,019		
	土木	官公庁	88,001	50.8	75,152	44.1	△12,848	△14.6	88,001	50.8	
		民間	22,712		22,999		286	1.3	22,712		
		計	110,713		98,151		△12,561	△11.3	110,713		
	計	官公庁	111,921	100.0	104,522	100.0	△7,399	△6.6	111,921	100.0	
		民間	105,811		118,039		12,228	11.6	105,811		
		計	217,733		222,561		4,828	2.2	217,733		
受注 工事高	建築	官公庁	5,702	70.1	3,307	84.6	△2,395	△42.0	19,487	71.2	
		民間	38,105		45,899		7,793	20.5	107,242		
		計	43,808		49,206		5,398	12.3	126,730		
	土木	官公庁	11,486	29.9	6,695	15.4	△4,791	△41.7	36,184	28.8	
		民間	7,217		2,269		△4,948	△68.6	15,036		
		計	18,704		8,964		△9,739	△52.1	51,221		
	計	官公庁	17,189	100.0	10,002	100.0	△7,187	△41.8	55,672	100.0	
		民間	45,323		48,168		2,845	6.3	122,279		
		計	62,512		58,171		△4,341	△6.9	177,951		
売上高	完成 工事高	建築	官公庁	2,995	(75.0)	3,953	(88.8)	957	32.0	14,039	(63.2)
			民間	30,299		32,523		2,224	7.3	95,301	
			計	33,294		36,477		3,182	9.6	109,340	
		土木	官公庁	7,182	(25.0)	3,788	(11.2)	△3,393	△47.3	49,033	(36.8)
			民間	3,890		803		△3,086	△79.3	14,749	
			計	11,072		4,591		△6,480	△58.5	63,782	
	計	官公庁	10,178	(100.0)	7,741	(100.0)	△2,436	△23.9	63,072	(100.0)	
		民間	34,189		33,327		△862	△2.5	110,050		
		計	44,367		41,069		△3,298	△7.4	173,123		
	不動産事業等売上高		2,313	5.0	921	2.2	△1,391	△60.2	3,279	1.9	
	合計		46,680	100.0	41,990	100.0	△4,690	△10.0	176,403	100.0	
次期 繰越 工事高	建築	官公庁	26,627	49.8	28,723	57.2	2,095	7.9	29,369	55.9	
		民間	90,905		108,416		17,510	19.3	95,040		
		計	117,533		137,139		19,605	16.7	124,409		
	土木	官公庁	92,305	50.2	78,059	42.8	△14,245	△15.4	75,152	44.1	
		民間	26,039		24,464		△1,574	△6.0	22,999		
		計	118,345		102,524		△15,820	△13.4	98,151		
	計	官公庁	118,933	100.0	106,782	100.0	△12,150	△10.2	104,522	100.0	
		民間	116,945		132,881		15,935	13.6	118,039		
		計	235,878		239,663		3,785	1.6	222,561		